

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月9日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	株式会社アイネス
【英訳名】	INES Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 悦郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区牛久保三丁目9番2号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町26番地
【電話番号】	03（6261）3400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部財務管理部長 小林 明広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上高 (百万円)	26,039	23,911	38,488
経常利益 (百万円)	1,015	343	2,427
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	568	175	1,613
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	744	372	1,791
純資産額 (百万円)	36,939	37,835	37,986
総資産額 (百万円)	53,673	55,180	56,630
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	21.03	6.71	60.21
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	68.6	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,470	3,756	7,258
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	947	2,885	1,458
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,067	561	2,110
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,491	10,036	9,726

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2016年10月1日 至2016年12月31日	自2017年10月1日 至2017年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.61	1.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は551億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億50百万円減少しました。

流動資産は、主に仕掛品が増加しましたが、売掛金の回収が進んだことから24億17百万円減少し、212億4百万円となりました。固定資産は、ソフトウェアの増加や長期預金の預入等により9億67百万円増加し、339億76百万円となりました。

流動負債は、主に賞与引当金の減少や法人税等の支払により10億87百万円減少し、58億15百万円となりました。固定負債は、2億11百万円減少し、115億29百万円となりました。

純資産は、配当金の支払等により1億51百万円減少し、378億35百万円となりました。

(2) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善、各種政策効果もあって、緩やかな回復基調が続きました。また、当社グループの属する情報サービス産業においても、メガバンクの投資一巡による影響はあったものの、金融部門や流通・サービス部門を中心にIT投資は引き続き拡大しました。

このような事業環境の中、当社は通常の事業運営に加え、主に以下の経営施策を積極的に推進することにより、中長期的な企業価値向上に取り組んでまいりました。

ものづくり力強化

当社の中核製品である自治体向けWeb型総合行政情報システム「WebRings」をはじめ、プロジェクト管理強化や開発・導入・保守プロセスの標準化・効率化推進、品質保証体制の強化を継続的に進めてまいりました。

研究開発活動

昨年1月に設立した株式会社アイネス総合研究所を中心として、外部の有識者も交え、AI（人工知能）、RPA、地方創生や情報セキュリティ等に関する実証実験を開始するなど、新たな技術・ノウハウ獲得のための活動や、お客様への提案活動を継続しました。

RPA: Robotic Process Automation

ロボットによる業務自動化で、AIや機械学習などの技術を用いて、主にバックオフィス部門を中心に多くの日本企業でもさまざまな業務でRPAの検討、導入が進んでいます。

働き方改革推進

当事業年度より「働き方改革推進本部」を発足し、ダイバーシティやテレワーク推進など、時代の流れに適合した働き方への転換を図り、優秀な人材の確保・育成と、生産性向上のための様々な取り組みを開始しました。

当社グループの事業は、情報サービス事業の単一セグメントのため、以下、業種別及び商品・サービス別の売上高を示しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、産業分野が非製造業向け、金融分野がメガバンクや保険会社向けを中心に増収に転じました。しかしながら、公共分野が前期のマイナンバー特需の反動減と、特需後の端境期による入札案件、法改正案件等の遅れにより減収となったため、売上高は前年同期比8.2%減の239億11百万円となりました。

損益面では、この売上高減少に加えて、事業所の移転に伴う臨時的コストの発生があり、営業利益は3億5百万円（前年同期比68.5%減）、経常利益は3億43百万円（同66.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億75百万円（同69.2%減）となりました。

[業種別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第3四半期連結 累計期間		当第3四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
産 業	5,244	20.1%	5,492	23.0%	4.7%
金 融	8,817	33.9%	9,069	37.9%	2.9%
公 共	11,977	46.0%	9,349	39.1%	21.9%
合 計	26,039	100.0%	23,911	100.0%	8.2%

[商品・サービス別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第3四半期連結 累計期間		当第3四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
シ ス テ ム 開 発	12,024	46.2%	9,823	41.0%	18.3%
運 用	7,081	27.2%	7,058	29.5%	0.3%
シ ス テ ム 保 守	3,032	11.6%	3,237	13.5%	6.7%
情 報 機 器 販 売	896	3.4%	552	2.3%	38.3%
そ の 他	3,004	11.6%	3,239	13.7%	7.8%
合 計	26,039	100.0%	23,911	100.0%	8.2%

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は100億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加18億92百万円があったものの、売上債権の減少53億73百万円があったこと等により、37億56百万円（前年同期比27億13百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11億72百万円、及び無形固定資産の取得による支出10億21百万円があったこと等により、28億85百万円（同19億38百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、5億61百万円（同15億6百万円増）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億65百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,477,400
計	175,477,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,600,000	28,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,600,000	28,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	-	28,600,000	-	15,000	-	3,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,494,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,019,000	260,190	-
単元未満株式	普通株式 86,500	-	-
発行済株式総数	28,600,000	-	-
総株主の議決権	-	260,190	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイネス	神奈川県横浜市都筑区牛久保三丁目9番2号	2,494,500	-	2,494,500	8.72
計	-	2,494,500	-	2,494,500	8.72

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,960	11,270
受取手形及び売掛金	10,546	5,264
仕掛品	860	2,782
原材料及び貯蔵品	129	100
前払費用	243	243
繰延税金資産	852	1,217
その他	38	330
貸倒引当金	10	5
流動資産合計	23,621	21,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,970	19,120
減価償却累計額	9,697	9,758
建物及び構築物(純額)	9,273	9,361
工具、器具及び備品	4,573	4,742
減価償却累計額	3,480	3,524
工具、器具及び備品(純額)	1,092	1,218
土地	14,260	14,260
有形固定資産合計	24,626	24,840
無形固定資産		
ソフトウェア	2,527	2,915
その他	40	40
無形固定資産合計	2,567	2,956
投資その他の資産		
投資有価証券	1,068	1,205
長期前払費用	228	216
繰延税金資産	3,732	3,645
長期預金	-	300
その他	785	812
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	5,814	6,179
固定資産合計	33,009	33,976
資産合計	56,630	55,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,793	1,990
未払費用	880	905
未払法人税等	707	198
未払消費税等	103	67
前受金	136	228
賞与引当金	1,149	477
役員賞与引当金	52	36
受注損失引当金	768	576
その他	1,311	1,334
流動負債合計	6,903	5,815
固定負債		
役員退職慰労引当金	251	237
退職給付に係る負債	11,045	11,134
資産除去債務	377	106
その他	66	50
固定負債合計	11,740	11,529
負債合計	18,643	17,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	20,348	20,348
利益剰余金	6,402	6,055
自己株式	2,873	2,875
株主資本合計	38,876	38,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	258
退職給付に係る調整累計額	1,060	951
その他の包括利益累計額合計	889	692
純資産合計	37,986	37,835
負債純資産合計	56,630	55,180

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	26,039	23,911
売上原価	20,872	19,358
売上総利益	5,166	4,552
販売費及び一般管理費	4,196	4,246
営業利益	970	305
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	10	9
不動産賃貸料	46	46
保険配当金	27	13
その他	15	12
営業外収益合計	101	84
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸費用	41	41
自己株式取得費用	9	-
その他	3	4
営業外費用合計	56	46
経常利益	1,015	343
特別利益		
投資有価証券売却益	-	49
会員権売却益	0	-
特別利益合計	0	49
特別損失		
固定資産除却損	10	8
その他	0	1
特別損失合計	10	10
税金等調整前四半期純利益	1,005	383
法人税等	437	207
四半期純利益	568	175
親会社株主に帰属する四半期純利益	568	175

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	568	175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	88
退職給付に係る調整額	104	108
その他の包括利益合計	175	197
四半期包括利益	744	372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	744	372

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,005	383
減価償却費	1,565	1,566
賞与引当金の増減額(は減少)	669	672
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	15
受注損失引当金の増減額(は減少)	45	191
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	232	245
投資有価証券売却損益(は益)	-	49
固定資産除却損	10	8
売上債権の増減額(は増加)	6,982	5,373
たな卸資産の増減額(は増加)	1,305	1,892
その他の資産の増減額(は増加)	233	310
仕入債務の増減額(は減少)	273	186
その他の負債の増減額(は減少)	14	300
その他	50	234
小計	7,321	4,685
法人税等の還付額	5	18
法人税等の支払額	855	946
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,470	3,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	0	0
長期預金の預入による支出	-	300
有形固定資産の取得による支出	702	1,172
無形固定資産の取得による支出	293	1,021
長期前払費用の取得による支出	30	77
投資有価証券の取得による支出	-	28
投資有価証券の売却による収入	-	53
投資有価証券の償還による収入	150	-
敷金及び保証金の差入による支出	121	173
敷金及び保証金の回収による収入	49	132
資産除去債務の履行による支出	-	310
その他	1	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	947	2,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	85	56
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	872	0
自己株式の取得による支出	2,432	1
配当金の支払額	422	504
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,067	561
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,455	309
現金及び現金同等物の期首残高	6,036	9,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,491	10,036

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
現金及び預金勘定	10,725百万円	11,270百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,234	1,234
現金及び現金同等物	9,491	10,036

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	226	8.00	2016年3月31日	2016年6月29日	利益剰余金
2016年10月27日 取締役会	普通株式	212	8.00	2016年9月30日	2016年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、2016年1月28日開催の取締役会決議、2016年4月27日開催の取締役会決議、2016年7月28日開催の取締役会決議及び2016年11月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,157,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,430百万円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、2016年7月28日開催の取締役会決議に基づき、2016年8月16日付で、自己株式3,500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ3,974百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	261	10.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金
2017年10月26日 取締役会	普通株式	261	10.00	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円03銭	6円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	568	175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	568	175
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,013	26,105

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2017年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 株式の種類.....普通株式
- (ロ) 配当金の総額.....261百万円
- (ハ) 1株当たり配当額.....10円00銭
- (ニ) 基準日.....2017年9月30日
- (ホ) 効力発生日.....2017年12月5日
- (ヘ) 配当の原資.....利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月9日

株式会社アイネス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネスの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイネス及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。